

2025年問題 現状と未来

信州大学医学部保健学科理学療法学専攻
准教授 横川 吉晴



2025年：今から7年後の2025年には団塊の世代が75歳以上となりますが、これ以降に医療・介護・年金の費用負担が大きくなることが心配されており、国では対策を進めています。

人口の構成が変わる：2025年には約3500万人（30.5%）が65歳以上となり、国民の5人に一人が75歳以上、そして3人に一人が65歳以上という「超高齢社会」となります。65歳以上の全世帯4995万戸のうち独居世帯数は1075万戸（21.5%）です。

社会保障費がふえる：年金なども含めた社会保障給付費全体で見ますと、2015年度はおよそ118兆円だったのに対し、2025年度は148兆円で約1.3倍になります。内訳を見ると、介護費用は2.4倍、医療費は1.5倍、年金は1.1倍にと、増加が予想されています。

2040年：65歳以上の高齢者数が最も多くなるのは2040年と推定されています。2025年からの15年間には高齢者数は増えますが、以降は減ってゆることが考えられます。

地域医療構想：国では「2025年の医療需要と病床の必要量」と「目指すべき医療提供体制を実現するための施策」を作ることを都道府県に求めて、長野県は平成29年3月に「長野県地域医療構想」として発表しています。地域医療構想はそれぞれの地域の医療資源や社会事情が異なるため、多様な状況になっています。この構想は地域ごとの病床の見直しと在宅

医療等の推進に向けた計画となります。ここでの在宅医療は病院や診療所以外の場所で行われる医療を意味しています。病院中心の医療システムから暮らしの中に医療を提供するシステムに転換しようとしています。



今後も、在宅で生活を営むには、訪問支援（看護・リハ・介護）や通所リハビリテーション等のニーズは大きくなると思われます。今のところ医療の方針を病院から地域に変換しようとするものの、十分な周知や理解はすすんでいない印象です。一方、在宅では医療・介護・予防・住まい・生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）づくりが急がれますが、特に医療・介護資源の少ない町村部では十分といえません。たとえば、過疎地域で療養を必要とする一人暮らし高齢者が、安心して暮らせる多様な支援があるのでしょうか。今こそ、地域でこそ、療養する方々を中心に関係者の繋がりを広げ、垣根を越えた協力が望まれるのだと思います。

参考・引用文献

「2025年ショック！医療と介護は？」（時論公論） - NHK オンライン

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/267288.html>

医療と介護を取り巻く現状と課題等（厚生労働省）

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000167844.pdf>

長野県地域医療構想

<https://www.pref.nagano.lg.jp/iryo/kenko/iryo/shisaku/hokeniryo/kousou.html>

横川 准教授のリハビリ治療は、水曜日午前実施しています。